● 福島民友　　2011年８月12日

土壌除染で実証実験

県建設業協

土壌や汚染水を除染した実証実験＝川俣町・富田小

県建設業協会は11日、川俣町で放射能による汚染土壌、汚染水の浄化実験を行った。土壌除染に取り組むクマケン工業（秋田）の技術により校庭の表土を水で洗浄。セシウムなど放射性物質を凝固、除去する凝集剤で、洗浄後の水を排水可能な状態に除染した。同協会は、除染方法の一つとして各自治体に同工法を推薦していくという。

実験は同町の富田小校庭で実施。表土除去された土壌の放射線量は毎時2・7マイクロシーベルトだったが、水洗浄により毎時0・4マイクロシーベルトまで減少。洗浄後の排水に、凝集剤を混合し、水中の放射性物質を除去、排水可能な状態に戻した。

約8割の土は再利用可能となり、残り2割の汚泥に放射性物質を凝固。一時保管場所への移送量は著しく減少する。同様の技術は建物や道路などの洗浄水の処理にも活用が可能という。

同社によると、同工法で一般的な校庭の表土（200～300立方メートル）を除染するのに1～2週間が必要。費用は数百万円という。

がれき処理代行

法案が衆院通過

東日本大震災で発生したがれきの処理を、被災自治体の要請に基づき国が代行することなどを定める法案が11日、衆院本会議で可決された。今国会中に成立する見通し。

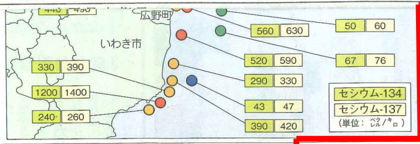
与野党は、がれき処理費用の国庫補助率を最大90%から平均95%に引き上げ、残る地方負担分も地方交付税で措置することで合意し衆院震災復興特別委員会で決議。委員長提案で修正案が提出されていた。

法案は、がれき処理の基本方針や工程表策定を国の責務と規定。一時保管場所や最終処分場の確保で、被災地以外の自治体に協力を要請することなども国の役割としている。

山形県、受け入れ基準設定

山形県は11日、東日本大震災で発生した岩手、宮城両県のがれきについて、最終処分場で埋め立てる場合は、放射性セシウム濃度が1キログラム当たり4千ベクレル以下、焼却処分の場合は同200ベクレル以下とする受け入れ基準を設けると明らかにした。

山形県によると、1キログラム当たり8千ベクレル以下とした国の埋め立て基準を参考にした。焼却処分では、濃度が凝縮されるため基準を厳しくした。年間被ばく線量が1ミリシーベルトを超えない値という。



1000人規模、総決起大会

国や東電への要望まとめ

二本松で28日

東京電力福島第1原発事故などを受け、二本松市は28日、市民1千人以上を集めた「東日本大震災・原発放射能被害市民総決起大会」を開く。市役所で11日、各種団体代表者による実行委員会で決めた。

市民の総意や力を結集し、国や県、東電への要望をまとめ、復興に向けて団結するとともに広くアピールしていく。大会では市内の農業者や商工業者、観光業者、子育てグループ、区長会、女性団体の各代表が現状報告や提言などを発表し、全員で決議文を採択。最後にガンバロー三唱で気勢を高める。

来賓として佐藤雄平知事をはじめ、県選出の国会議員や地元選出の県議を招く予定。午後2時から同市の市民会館で開く。

東電に3785万円請求

浜通りの釣り船業者

いわき市と相馬市で釣り船業を営む10人は11日までに、原発事故で損害を受けたとして東京電力に対し、計約3785万円の賠償を請求した。

同日、代理人の広田次男弁護士（いわき市）と釣り船業者らがいわき市で会見した。同市の男性は「客が来ず、死活問題。遊漁船も漁業と同じく扱ってくれることを求めたい」と苦しみを語った。同じく代理人の渡辺淑彦弁護士（同）は「発言力

が強い団体は

補償を受けて

で不平等性が

とはなかった

きょう県農林漁業者大会

東京

東京電力福島第1原発事故を受けて、JAグループ福島は12日、東京・日比谷野外音楽堂で「県農林漁業者総決起大会」を開く。県内の農林漁業者ら2千人以上が集まり、一刻も早い事故の収束と消費者の不安解消、安心して生産できる環境を取り戻すことを訴える。佐藤雄平知事も出席する。

JAグループ福島と県森林組合連合会、県漁業協同組合連合会、県農業会議、県土地改良事業団体連合会などの共催。県産の農林水産物が出荷停止になったり、価格が下落するなど原発事故の影響が深刻化。「本県農林水産業の存亡の危機」との思いから開催を決めた。

大会では農林水産団体の代表らが、本県農林水産業の再生に向けた決意を表明する。終了後は、東電本店を経由するデモ行進を行う。

汚泥処理

県

柳津町の

田崎為浩町議

研究目的

警

政府が家

示している

1原発の半径

る警戒区域の

11日、東京都

せずに研究

育を続ける

ふくしま～プ

を進めると

肉牛30

する本県の

震災、原発事故の避難者

アパート家賃、県が返還

借り上げ入居前の期間分

県は東日本大震災以降、住宅全壊や原発事故による避難のため、県内の民間賃貸住宅に入居し負担していた家賃について、さかのぼって返還することを決めた。11日に開かれた災害対策本部会議で明らかにした。

対象は県内の民間賃貸住宅に入居後、県借り上げの民間賃貸住宅に切り替えた世帯。期間は3月11日以降、借り上げ住宅に入居するまでの間。

対象費用は、期間内に負担した敷金や礼金、仲介手数料、損害保険加入費用、家賃（駐車場代含む）、管理費、共益費。申請受け付けは12日～10月31日まで。

電話で対応するほか、郵送で申請書を受け付ける。県のホームページから申請書をダウンロードできるほか、各市町村の窓口で配布する。問い合わせは県災害対策本部遡及措置担当（電話024・522・6511、6512）。平日午前9時～午後5時。

設制限へ

れば地域ごとに細かな線引きを行い、該当する世帯や地域と協議した後、告示する。今後、防潮堤など防災施設が整備されれば、制限が解除されるケースも生じる。

市によると、地域によっては制限する具体的な区域の検討もしているという。

ただ、被災や原発事故のため市外へ避難している住民も多く、地域協議が迅速に進むか課題もあるという。

葛尾村役場機能

三春に完全移転

葛尾村は11日までに、災害対策本部を置いていた会津坂下町の会津坂下出張所を閉所、役場機能を三春町の2施設に完全移転した。

村は6月から、同町の貝山多目的運動広場管理棟に三春出張所を設置。税務係の窓口業務と住民生活課、地域振興課に加え、災害対策本部の機能を移した。

同町のさくら湖自然観察ステーションには、新たに三春の里事務所を開設。総務課（税務係を除く）と村教委、議会事務局を置いた。

村は、同町内の仮設住宅に住民の入居が進んでいることから、会津地方の避難所を近く閉鎖する方針。

仮設142戸 新たに着工

県は11日、大玉村玉井、郡山市富田町、いわき市南台、同市好間工業団地の4地区で計142戸の応急仮設住宅を新たに着工すると発表した。累計着工件数は1万4342戸となり、同日現在でこのうち1万3073戸が完成している。

汚染疑い牛3700頭

甘い検査、政府失

放射性物質による食品汚染では7月、暫定基準値を上回る放射性セシウムを含む稲わらを与えられた肉牛が全国各地に流通していたことが判明、消費者の牛肉離れを引き起こした。本県、岩手、宮城、栃木の4県は出荷停止となり、畜産農家は大きな打撃を受けた。農家への指導の不徹底や、甘い検査態勢など政府の失態も明らかになった。

南相馬市の農家が、原発事故

時に屋外にあった稲わ

させた牛の肉から基準

シウムが検出されたの

県内のほかの地域でも

を食べさせた牛が出荷

らに宮城県産の稲わら

れ各地に流通していた

かり、一気に拡大した

汚染の疑いがある牛

数は11日時点の共同通

めで15道県で3700

沖縄を除く46都道府

きょうの歴史

◆1985（昭和60）年　日航ジャンボ機墜落　羽田から大阪に向かった日本航空ジャンボ機が群馬県・御巣鷹山の山中に墜落。乗客乗員524人のうち520人が死亡した。かつて起こした尻もち事故で米ボーイング社の修理が不完全だったため機体後部が破壊され、操縦不能に陥った。

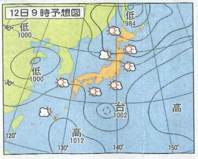
天気

12日

旧暦 7月13日

先勝

一白



天気図上のマークは全国のきょうの予報

	6	12	18	24時	13日	14日	15日
福島	10	20	20	35 24	30	20	20
郡山	10	30	20	32 22	30	20	20
田村	10	30	20	32 21	30	20	20
白河	10	50	20	33 21	30	20	20
相馬	10	20	20	32 23	30	20	20
浪江	10	20	20	32 23	30	20	20
小名浜	10	50	20	30 23	30	20	20
平	10	50	20	30 22	30	20	20
若松	10	30	20	32 22	30	30	30
喜多方	10	30	20	33 22	30	30	30
猪苗代				29			

【概況】　12日は高気圧におおわれるが暖かく湿った空気が流れ込む。県内は変わりやすい天気となり、午後は南部を中心ににわか雨や雷雨の所がある。急な強い雨や落雷などに注意が必要。風は、中通りは西のち北西、浜通りは南、会津は北西。海上は、波1メートル。

TV-CM、R-CM、番組企画制作、VP制作、各種イベント企画、運営
FCR　株式会社 福島クリエーティブ　FUKUSHIMA CREATIVE Co., Ltd
〒963-8041 福島県郡山市富田町字上赤坂34-20　TEL 024(961)1131　FAX 024(961)1132
http://www.fukushima-cr.co.jp/